

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	芦屋町

◆基本情報

財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	4,287
住民基本台帳人口(人)	12,728	職員数(人)	155
面積(Km ²)	11.58	人口千人当たり職員数(人)	12.2

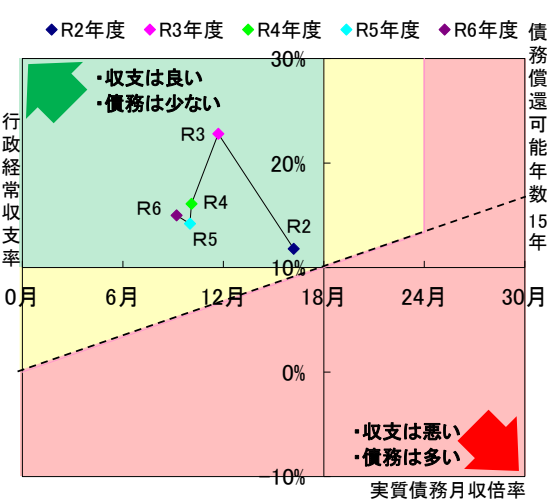
◆国勢調査情報

(単位: 人)

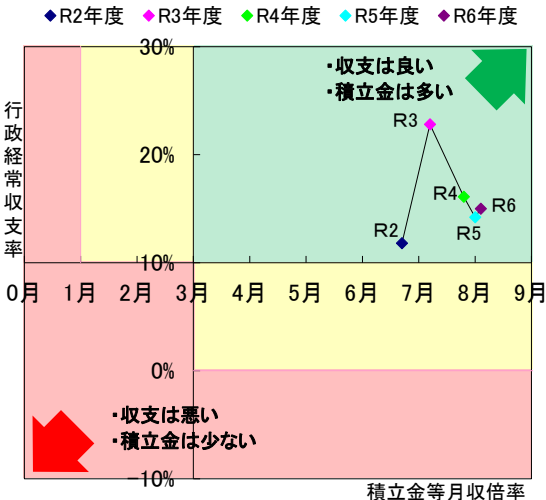
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	15,369	2,329	15.2%	9,285	60.5%	3,745	24.4%	208	3.2%	1,519	23.3%	4,787	73.5%
H27年	14,208	1,935	13.6%	8,164	57.5%	4,108	28.9%	200	3.2%	1,427	22.8%	4,636	74.0%
R2年	13,545	1,645	12.1%	7,533	55.6%	4,367	32.2%	174	2.5%	1,570	22.9%	5,110	74.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

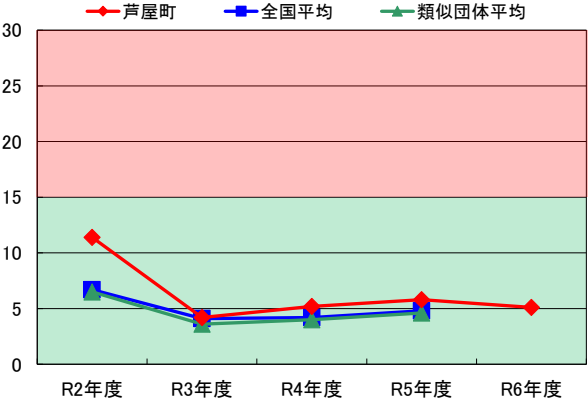
類似団体区分
町村Ⅲ－2

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	11.4年	4.2年	5.2年	5.8年	5.1年	4.6年	4.8年	3.6年
実質債務月収倍率	16.2月	11.7月	10.1月	10.0月	9.2月	5.6月	5.9月	5.4月
積立金等月収倍率	6.7月	7.2月	7.8月	8.0月	8.1月	7.3月	7.7月	8.0月
行政経常収支率	11.8%	22.8%	16.1%	14.2%	15.0%	12.9%	12.5%	11.7%

※平均値は、いずれもR5年度

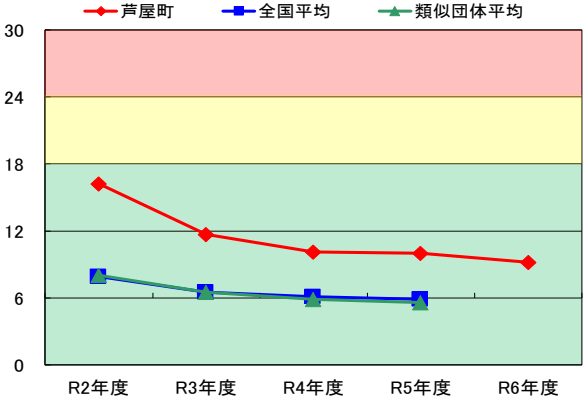
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



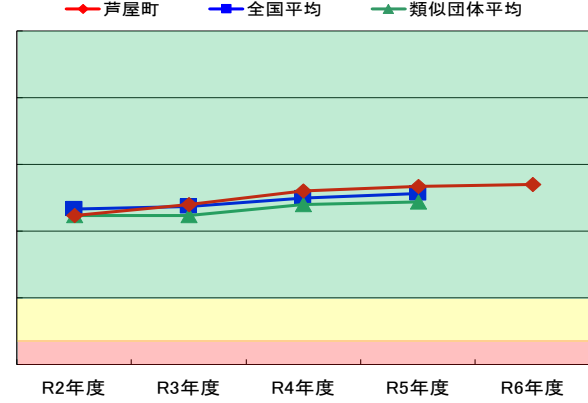
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



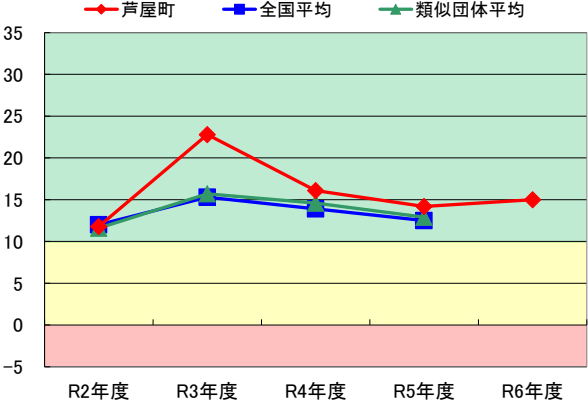
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



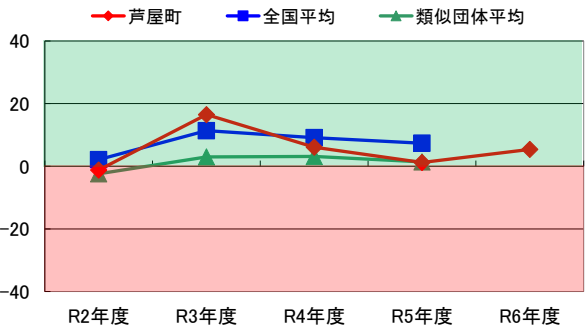
＜参考指標＞

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	芦屋町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R6年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

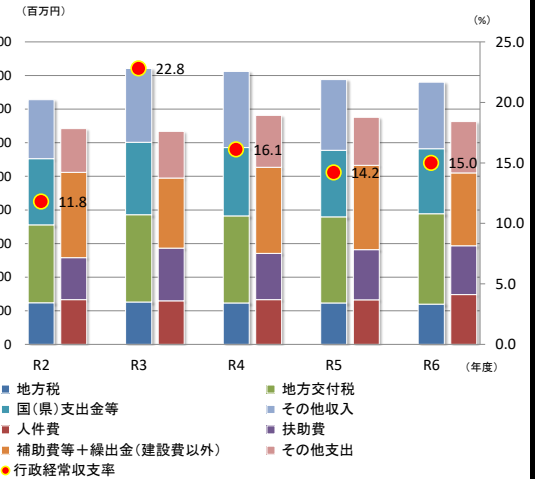
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

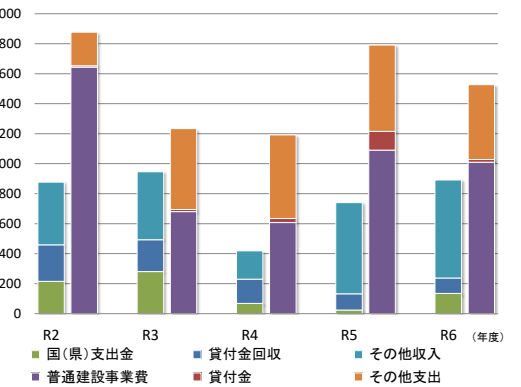
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,238	1,258	1,232	1,229	1,197	15.3%	1,709	24.1%
地方譲与税・交付金	358	404	402	408	493	6.3%	452	6.4%
地方交付税	2,316	2,599	2,594	2,564	2,689	34.5%	2,826	39.9%
国(県)支出金等	1,971	2,155	2,028	1,983	1,936	24.8%	1,577	22.2%
分担金及び負担金・寄附金	571	566	539	381	353	4.5%	220	3.1%
使用料・手数料	183	179	192	198	192	2.5%	144	2.0%
事業等収入	644	1,049	1,134	1,115	942	12.1%	160	2.3%
行政経常収入	7,280	8,211	8,121	7,879	7,804	100.0%	7,090	100.0%
人件費	1,329	1,293	1,328	1,325	1,481	19.0%	1,378	19.4%
物件費	1,237	1,332	1,490	1,383	1,476	18.9%	1,317	18.6%
維持補修費	36	34	34	28	32	0.4%	89	1.3%
扶助費	1,249	1,568	1,376	1,494	1,455	18.6%	1,177	16.6%
補助費等	1,882	1,499	1,967	1,898	1,537	19.7%	1,436	20.3%
繰出金(建設費以外)	655	587	595	608	626	8.0%	713	10.1%
支払利息	31	25	22	19	23	0.3%	26	0.4%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(一)	(一)		(0)	
行政経常支出	6,420	6,339	6,812	6,755	6,631	85.0%	6,137	86.6%
行政経常収支	860	1,873	1,309	1,124	1,173	15.0%	953	13.4%
特別収入	1,352	42	52	28	▲19		115	
特別支出	1,362	0	0	—	0		75	
行政収支(A)	850	1,914	1,361	1,152	1,154		993	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	216	281	68	24	134	15.1%	283	34.1%
分担金及び負担金・寄附金	2	2	2	2	2	0.3%	194	23.3%
財産売却収入	3	5	4	14	7	0.8%	17	2.0%
貸付金回収	243	213	161	108	104	11.6%	35	4.2%
基金取崩	413	445	184	592	643	72.2%	302	36.4%
投資収入	877	945	419	740	891	100.0%	831	100.0%
普通建設事業費	1,644	681	607	1,090	1,010	113.3%	1,284	154.6%
繰出金(建設費)	14	72	10	—	36	4.0%	14	1.7%
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0%	26	3.2%
貸付金	10	14	27	126	18	2.0%	33	4.0%
基金積立	209	467	547	575	463	52.0%	349	42.1%
投資支出	1,876	1,234	1,192	1,791	1,526	171.4%	1,707	205.5%
投資収支	▲999	▲288	▲773	▲1,051	▲636	▲71.4%	▲876	▲105.5%
■財務活動の部■								
地方債	1,359	532	569	1,131	713	100.0%	669	100.0%
(うち臨財債等)	(153)	(196)	(一)	(一)	(一)		(24)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,359	532	569	1,131	713	100.0%	669	100.0%
元金償還額	1,237	1,264	1,215	1,223	1,191	167.2%	798	119.2%
(うち臨財債等)	(262)	(273)	(271)	(270)	(251)		(258)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,237	1,264	1,215	1,223	1,191	167.2%	798	119.2%
財務収支	122	▲732	▲645	▲92	▲479	▲67.2%	▲128	▲19.2%
収支合計	▲27	894	▲57	9	40		▲11	
償還後行政収支(A-B)	▲387	651	147	▲71	▲37		195	
■参考■								
実質債務	9,869	8,044	6,871	6,596	6,047		3,128	
(うち地方債現在高)	(13,127)	(12,395)	(11,750)	(11,658)	(11,179)		(7,459)	
積立金等残高	4,077	4,992	5,322	5,314	5,293		4,422	

(百万円)

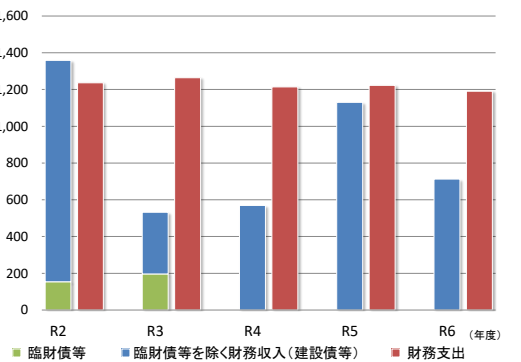
行政経常収入・支出の5か年推移



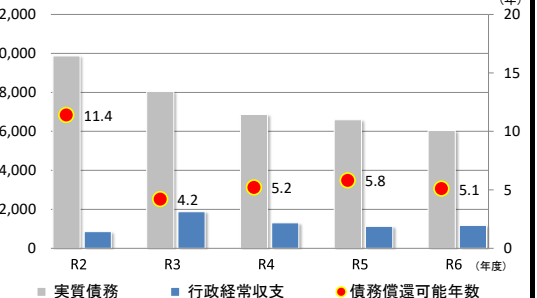
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和元年度以降は改善しており、令和6年度（診断対象年度）では9.2月（補正後）と債務高水準の状況にはない。
なお、令和5年度の実質債務月収倍率10.0月（補正後）は、類似団体平均5.6月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度以降、10%以上で推移しており、令和6年度では15.0%（補正後）と収支低水準の状況にはない。
また、令和5年度の行政経常収支率14.2%（補正後）は、類似団体平均12.9%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数
令和5年度の債務償還可能年数5.8年（補正後）は、類似団体平均4.6年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度以降上昇しており、令和6年度（診断対象年度）では8.1月（補正後）と積立低水準の状況にはない。
また、令和5年度の積立金等月収倍率8.0月は、類似団体平均7.3月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない。**

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	4.3年	9.9年	16.2年	16.7年	14.4年	11.4年	4.2年	5.2年	5.8年	5.1年	4.6年
実質債務月収倍率	5.4月	9.1月	17.5月	19.6月	18.4月	16.2月	11.7月	10.1月	10.0月	9.2月	5.6月
積立金等月収倍率	9.6月	9.4月	8.5月	8.4月	8.2月	6.7月	7.2月	7.8月	8.0月	8.1月	7.3月
行政経常収支率	10.4%	7.6%	9.0%	9.7%	10.6%	11.8%	22.8%	16.1%	14.2%	15.0%	12.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間では、平成30年度を除き債務高水準の状況にはない。

平成27年度から29年度にかけて実施した芦屋中央病院建替事業等の影響により地方債現在高が大幅に増加したため、平成30年度は債務高水準(実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上)に該当している。

令和元年度以降は行政経常収支が改善し、また地方債現在高の削減に努めたことから、令和2年度以降は実質債務月収倍率、債務償還可能年数とも改善しており診断基準にも該当していない。

●実質債務の経年推移

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
実質債務 ※1	2,605	4,321	8,626	9,720	9,579	9,869	8,044	6,871	6,596	6,047
地方債現在高	7,200	8,772	12,314	13,142	13,005	13,127	12,395	11,750	11,658	11,179
うち建設債	4,301	5,900	9,479	10,364	10,322	10,552	9,897	9,523	9,701	9,474
うち臨財債等 ※2	2,900	2,872	2,835	2,778	2,683	2,575	2,498	2,227	1,957	1,706
積立金等残高	4,596	4,451	4,189	4,176	4,266	4,077	4,992	5,322	5,314	5,293

※1 実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

※2 臨財債等 = 臨時財政対策債 + 減収補填債特例分 + 減税補填債

●類似団体比較(令和5年度)

(単位:千円)

	芦屋町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの地方債現在高	900.79	604.64	58/68位

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

財政調整基金については大型事業の実施等により取崩しを行っていたが、令和3年度以降は標準財政規模の20%相当額に過去5年間の財政調整基金の取崩し実績額を加えた15億円程度を基金残高の目安として維持している。

また、その他特定目的基金はモーターボート競走事業の収益を原資として競艇収益まちづくり基金や公共施設等整備基金への積立てを進めており、積立金等残高は増加傾向にある。

●積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
歳計現金	268	278	329	285	267	391	360	432	420	401
財政調整基金	1,889	1,540	1,090	958	831	680	1,605	1,477	1,498	1,557
減債基金	95	95	95	95	96	96	96	96	96	96
その他特定目的基金	2,344	2,538	2,674	2,838	3,071	2,910	2,931	3,318	3,301	3,240
競艇収益まちづくり基金	600	801	1,002	1,202	1,404	1,155	1,105	1,305	1,206	1,106
公共施設等整備基金※	715	716	717	718	719	819	831	931	1,032	1,083
積立金等残高	4,596	4,451	4,189	4,176	4,266	4,077	4,992	5,322	5,314	5,293

※H27年度～H30年度は総合体育施設建設準備基金の残高を記載

【収支系統】

直近10年間では、平成29年度及び平成30年度を除き収支低水準の状況にはない。

平成29年度から30年度にかけては人件費、扶助費、補助費等の増加を主因として行政経常収支率が10%を下回って推移している。また【債務系統】に記載のとおり、地方債現在高の増加により債務償還可能年数が15.0年を上回ったことから収支低水準となっている。

令和元年度以降は、国(県)支出金やモーターボート競走事業収入の増加額が扶助費、補助費等の支出増加を上回っており、行政経常収支率は診断基準に該当することなく推移している。

●行政経常収支の経年推移

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政経常収入	5,738	5,669	5,906	5,927	6,223	7,280	8,211	8,121	7,879	7,804
地方税	1,209	1,238	1,245	1,228	1,243	1,238	1,258	1,232	1,229	1,197
地方交付税	2,051	1,968	1,987	2,021	2,179	2,316	2,599	2,594	2,564	2,689
国（県）支出金	1,175	1,180	1,195	1,205	1,326	1,971	2,155	2,028	1,983	1,936
分担金及び負担金・寄附金	187	121	161	261	469	571	566	539	381	353
収益事業収入	400	400	600	600	600	700	1,070	1,105	1,040	850
行政経常支出	5,140	5,237	5,374	5,346	5,560	6,420	6,339	6,812	6,755	6,631
人件費	1,010	1,019	1,181	1,136	1,123	1,329	1,293	1,328	1,325	1,481
物件費	1,303	1,301	1,229	1,233	1,345	1,237	1,332	1,490	1,383	1,476
扶助費	981	1,032	1,045	1,018	1,137	1,249	1,568	1,376	1,494	1,455
うち社会福祉費	313	367	363	333	366	376	551	522	673	589
うち児童福祉費	601	602	620	623	724	799	977	807	775	754
補助費等	1,087	1,090	1,132	1,194	1,236	1,882	1,499	1,967	1,898	1,537
繰出金	645	703	686	668	637	655	587	595	608	626
行政経常収支	597	433	532	581	663	860	1,873	1,309	1,124	1,173
行政経常収支率	10.4%	7.6%	9.0%	9.7%	10.6%	11.8%	22.8%	16.1%	14.2%	15.0%

●類似団体比較（令和5年度）

(単位：千円)

	芦屋町	類似団体平均	類似団体内順位	
人口1人当たりの自主財源	222.49	181.06	7/68位	
人口1人当たりの法人住民税	3.10	6.73	65/68位	
人口1人当たりの扶助費（合計）	115.42	95.41	52/68位	（費用が少ない方が上位）
人口1人当たりの補助費等（合計）	146.64	116.45	53/68位	（費用が少ない方が上位）

【今後の見通し】

計画名：芦屋町一般会計財政シミュレーション(令和7年度策定)

計画期間：令和8年度～令和11年度

指標	R6年度	R11年度	備考
		R6との比較	
債務償還可能年数	5.1年	2.0年 低下（良化）	地方債現在高の減少が積立金等残高の減少を上回り、実質債務が減少するため。
実質債務月収倍率	9.2月	3.0月 低下（良化）	
積立金等月収倍率	8.1月	7.9月 横這い	その他特定目的基金は増加するものの、財政調整基金の減少により積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	15.0%	12.5% 低下（悪化）	国（県）支出金等の減少により行政経常収入が減少するため。

○債務償還能力について

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと見込まれる。

①ストック面（債務の水準）

庁舎・指定避難所非常用電源整備事業や公共施設等の整備・改修事業の起債を予定しているが、地方債償還額が地方債発行額を上回って推移するため、令和11年度の地方債現在高は令和6年度に比べ約43億円程減少する見込みである。

そのため、令和11年度（計画最終年度）における実質債務月収倍率は3.0月と低下（良化）する見通しであり、診断基準（18.0月以上）には該当せず、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

収入面では、モーターボート競走事業収益が増加する見込みであるものの、人口減少に伴う地方税収入の減少や国（県）支出金等の減少により、行政経常収入は減少する見通しである。

支出面では、職員給与の増額による人件費の上昇や、高齢化に伴う社会保障関係経費の増大により扶助費の増加が見込まれる。また、物件費について令和6年度はバス車両の購入や防災倉庫の設置など臨時的な支出が含まれるため、こうした要因がない令和11年度には物件費は通常水準に戻り、行政経常支出全体でも減少が見込まれる。

以上のことから、行政経常収入、行政経常支出ともに減少する見込みであるが、行政経常収入の減少額の方が大きくなるため、令和11年度における行政経常収支率は12.5%と低下（悪化）するものの、診断基準（10%未満）には該当せず、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと見込まれる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

令和8年度から将来の庁舎建替に備える目的で公共施設等整備基金に毎年度1億円の積立を行う計画であるものの、財政調整基金の取崩し額の方が大きく積立金等残高はやや減少する見通しである。よって令和11年度における積立金等月収倍率は7.9月と概ね横這いで推移し、診断基準（3.0月未満）には該当せず、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「○債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

【今後の財政運営にかかる留意点等】

○今後の財政運営について

貴町では、芦屋中央病院建替事業の完了以降、大型事業の実施はなく、起債に関しても過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など交付税措置率の高い起債を中心に実施し、一般財源の負担軽減や平準化に努めている。また、ボートレース競走事業収益を活用し、各種基金への積立を着実に実施してきた結果、実質債務は徐々に減少しており、令和6年度においては、診断基準のいずれにも該当しないことから、財務状況については特段の留意を要する状況にはないものと認められる。

【今後の見通し】に記載のとおり、「芦屋町一般会計財政シミュレーション」（令和8年度～令和11年度）では、地方債現在高は引続き減少し、令和11年度（計画最終年度）には、債務償還可能年数は2.0年に良化し、実質債務月収倍率についても3.0月に良化する見込み。一方で、人口減少に伴う地方税収入の減少や人件費の増加等により行政経常収支は減少し、行政経常収支率については12.5%まで悪化することが予想される。

こうした状況を踏まえ、上記シミュレーション結果にとどまらず、更なる改善を目指し、「第6次芦屋町総合振興計画」及び「第3期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進するとともに、企業誘致や移住促進などにより人口減少を抑制し、税收確保策の強化を図ることが重要である。あわせて、行政事務の効率化や公共施設等総合管理計画に基づく効率的かつ効果的な整備や維持管理を進めることにより、持続可能かつ安定的な財政運営を継続することが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ふるさと納税寄附金に係る補正

(単位:百万円)

区分	補正科目	H30年度 補正金額	R1年度 補正金額	R2年度 補正金額	R3年度 補正金額	R4年度 補正金額	R5年度 補正金額
投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 10	▲ 25	▲ 28	▲ 44	▲ 122	▲ 45
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	10	25	28	44	122	45

■特別定額給付金に係る補正

(単位:百万円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国(県)支出金等	R2年度	▲ 1,362	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。
行政収入	行政特別収入		1,362	
行政支出	補助費等		▲ 1,362	
行政支出	行政特別支出		1,362	

■財務指標への影響

財務指標	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数	17.0年	16.7年	15.0年	14.4年	11.8年	11.4年	4.3年	4.2年	5.7年	5.2年	6.1年	5.8年
実質債務月収倍率	19.7月	19.6月	18.5月	18.4月	13.7月	16.2月	11.8月	11.7月	10.3月	10.1月	10.1月	10.0月
積立金等月収倍率	8.4月	-	8.2月	-	5.6月	6.7月	7.3月	7.2月	7.9月	7.8月	8.1月	8.0月
行政経常収支率	9.6%	9.7%	10.2%	10.6%	9.6%	11.8%	22.3%	22.8%	14.8%	16.1%	13.7%	14.2%